

JP モルガン証券株式会社

2023 年 3 月決算公告

貸 借 対 照 表

(2023年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,505,377	流動負債	14,213,937
現金及び預金	85,607	トレーディング商品	1,990,231
預託金	218,065	商品有価証券等	1,843,275
トレーディング商品	4,095,351	デリバティブ取引	146,956
商品有価証券等	3,978,287	有価証券担保借入金	7,227,615
デリバティブ取引	117,063	有価証券貸借取引受入金	1,132,377
約定見返勘定	15,387	現先取引借入金	6,095,238
有価証券担保貸付金	9,495,704	預り金	3,797
借入有価証券担保金	3,600,598	受入保証金	113,259
現先取引貸付金	5,895,106	有価証券等受入未了勘定	666
立替金	6,896	短期借入金	4,832,000
短期差入保証金	481,539	前受金	380
有価証券等引渡未了勘定	704	前受収益	17
前払金	375	未払金	3,505
前払費用	384	未払費用	40,011
未収入金	1,146	未払法人税等	1,127
未収収益	86,715	賞与引当金	1,325
未収消費税等	246		
未収還付法人税等	17,238		
その他	15		
固定資産	5,264	固定負債	9,995
有形固定資産	3,263	賞与引当金	1,100
建物附属設備	1,682	繰延税金負債	6,742
器具・備品	1,557	その他	2,152
建設仮勘定	22		
投資その他の資産	2,001	特別法上の準備金	8,730
投資有価証券	503	金融商品取引責任準備金	8,730
長期差入保証金	214		
敷金	379	負債合計	14,232,664
前払年金費用	850	(純資産の部)	
その他	53	株主資本	277,978
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	133,425
		その他利益剰余金	133,425
		繰越利益剰余金	133,425
		純資産合計	277,978
資産合計	14,510,642	負債・純資産合計	14,510,642

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		113,478
受入手数料	81,695	
トレーディング損益	△74,712	
金融収益	106,495	
金融費用		11,309
純営業収益		102,169
販売費及び一般管理費		68,507
営業利益		33,661
営業外収益		
雑収入	89	
為替差益	109	199
営業外費用		
固定資産除却損	21	
雑損	19	41
経常利益		33,819
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,118	1,118
税引前当期純利益		32,700
法人税、住民税及び事業税	3,358	
法人税等調整額	1,495	4,853
当期純利益		27,846

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社のトレーディング業務（自己の計算に基づく取引）は、取引所で行う取引は健全な市場機能の發揮と円滑な委託取引の執行を、取引所以外の取引は公正な価格形成と流通の円滑化を目的とし、顧客のさまざまなニーズに対応する取引、マーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務、各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行うものとしております。

当社が行うトレーディングの範囲は、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等であります。

(2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定）を採用しております。

また、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関との間で授受する先物取引差金のうち、自己のポジションに帰属するものについては、当該差金（引直差金及び更新差金）の授受をもって、当該先物取引の実現損益として処理しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、市場価格のない株式等以外のものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法を、市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 約定見返勘定の計上基準及び表示方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等について、売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間、約定見返勘定として計上しております。

また、貸借対照表の表示方法として、借方金額と貸方金額を相殺して表示する方法を採用しております。

(4) デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対するデリバティブ取引については、金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

(5) 先物取引証拠金の計上基準

先物取引差入証拠金には、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関への直接預託を除いた金額を計上しております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	2年～18年
器具備品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(7) 特別法上の準備金及び引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(9) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当社は、顧客との契約に基づき、株式、債券、オプション及び先物に係る市場取引並びに店頭取引を実行することにより、委託手数料を稼得しております。当該手数料は、約定日に収益として認識しております。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、有価証券の引受けを行うことにより手数料を稼得しております。当該手数料のうち、引受責任料及び事務幹事料相当額は引受案件の条件決定日に、販売手数料相当額は募集等申込日に収益として認識しております。

③ その他の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、顧客に対してファイナンシャル・アドバイザー・サービスを提供することにより、アドバイザー報酬を稼得しております。当該報酬は、対象取引に関連するサービスが当該案件の条件に基づき完了した時点で収益として認識しております。

(10) 受取配当金の表示方法

損益計算書上の受取配当金は、発行会社等以外のものから受け取った受取配当金相当額を含み、他に支払った受取配当金相当額を控除して表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高	商品有価証券等	計
短期借入金	－	5,193	5,193
計	－	5,193	5,193

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,186,436
現先取引で売却した有価証券	6,106,143
その他担保として差し入れた有価証券	20,368

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,756,524
現先取引で買い付けた有価証券	5,850,322

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	220,720 百万円
金銭債務	7,165,584 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	8,996 百万円
----------------	-----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を6,742百万円計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	9,817	百万円
賞与引当金	742	百万円
未払金	532	百万円
金融商品取引責任準備金	2,673	百万円
ソフトウェア	3,343	百万円
原状回復費用	601	百万円
その他	349	百万円
繰延税金資産小計	18,060	百万円
評価性引当額	△2,691	百万円
繰延税金資産合計	15,368	百万円

繰延税金負債

未収配当金	21,848	百万円
その他	262	百万円
繰延税金負債合計	22,111	百万円
繰延税金負債の純額	6,742	百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%	預金			現金・預金	58,649
			金銭の貸借 (注1)	短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	4,435,977	短期借入金 (注2)	4,832,000
				金融収益 金融費用	△145 7,337	未収収益 未払費用	573 176
			有価証券及びデリバティブ等取引 (注3)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	59,363	現先取引貸付金	76,939
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	43,801	有価証券貸借取引受入金	69,934
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,763,048	現先取引借入金	2,257,543
				金融収益 金融費用 トレーディング損益	5,620 6,942 17,390	未収収益 未払費用 デリバティブ取引(負債)	△26 473 89,586
						短期差入保証金 受入保証金	79,988 1,104
			業務委託及び事務代行等 (注4)	受入手数料	26,557	未収収益 前受収益 未払費用	4,509 7 42
				販売費及び一般管理費	22,314	その他の固定負債 立替金 未払費用	50 87 902

(注1) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 短期借入金の一部については、取引実行から一定期間経過後において、貸手が期日前返済を請求できるオプション及び借手が期日前に返済できるオプションが付されております。

(注3) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注4) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	3,422	現先取引貸付金	965
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	61,410	現先取引借入金	20,345
				金融収益 金融費用	12 552	未収収益 未払費用	0 9
			業務委託及び事務代行等(注2)	受入手数料 販売費及び一般管理費	8,219 415	未収収益 未払費用	730 37
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	借入有価証券担保金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,740,906	借入有価証券担保金	1,688,700
				現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	428,856	現先取引貸付金	457,193
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	956,518	有価証券貸借取引受入金	809,108
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	2,535,846	現先取引借入金	2,821,245
				金融収益 金融費用 トレーディング損益	△ 50,977 △ 8,741 △ 37,622	未収収益 未払費用 デリバティブ取引(負債)	3,663 28,142 33,329
						約定見返勘定(資産)	5
						有価証券等引渡未了勘定	688
						有価証券等受入未了勘定	547
						立替金	6,568
						未収入金	5
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・エスイー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)			預り金	3,567
						未払金	1,616
						短期差入保証金	23,875
			業務委託及び事務代行等(注2)	受入手数料 販売費及び一般管理費	29,158 72	未収収益 未払費用 未払費用	4,909 681 49
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・エスイー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	18,154	現先取引貸付金	17,563
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	202,142	現先取引借入金	138,558
				金融収益 金融費用 トレーディング損益	167 1,041 △ 110	未収収益 未払費用 有価証券等受入未了勘定	△ 4 188 6
			業務委託及び事務代行等(注2)	受入手数料 販売費及び一般管理費	2,339 131	未収収益 未払費用 未払費用	163 5 0

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	221,408円29銭
1株当たり当期純利益	22,179円83銭

（注1）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	277,978百万円
普通株式に係る期末の純資産額	277,978百万円
期末の普通株式の数	1,255,500株

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	27,846百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	27,846百万円
普通株式の期中平均株式数	1,255,500株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。